

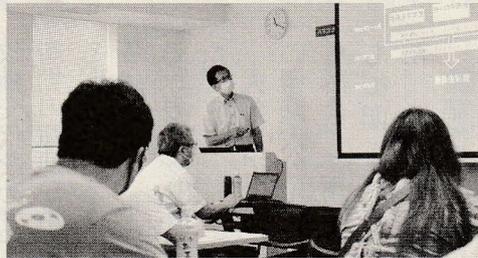
一人暮らしの若者、月26万円必要 県労連「最低生計費試算調査」

大分県労働組合の維持費を算入して総連合（大分県労連）は6月26日、これによると、1大分市内で1人暮らしの若者が普通に暮らすには月額26万1450円、26万1450円、25万8814円、女性に26万4085円、年額では男性310万5768円、女性316万9020円となりました。時に換算すると法定内労働時間（月173.8時間）で男性1489円、女性1519円となります。

調査は、大分市内に住む25歳の単身者を想定。加盟組合員ら1483人（うち10代30代109人）のアンケートを基に、7割の人が所持する品目を「必需品」とし、これに食費や住居費、交通・通信費など生活に必要な金額を積み上げ算出しました。地方での主要交通手段、自家用車（軽）の維持費を算入して、金構造のあり方が問われている」と強調しました。

調査の結果、大分市内で1人暮らしの若者が普通に暮らすには月額26万1450円、25万8814円、女性に26万4085円、年額では男性310万5768円、女性316万9020円となりました。時に換算すると法定内労働時間（月173.8時間）で男性1489円、女性1519円となります。

調査の詳細を報告した石井まこと・大分大学経済学部教授は「最低賃金が時給792円と全国一低い地域で高い生計費の調査結果が出た」とのべ、「地方の生活費は安い」との誤った認識での低賃



調査結果を報告する石井氏。6月26日、大分市

最低生計費 大分調査時給1700円必要 最賃最下位・生計費は最高額

大分県労連と全労連は8日、最低賃金が最下位、時給792円の調査結果を発表し、若者が普通に生活するには1700円以上が必要だと厚労省で記者会見しました。

調査は大分県労連が中澤秀一静岡県短大准教授監修で、石井まこと大分大学教授、三好禎之准教授、大分大生1人の参加で実施。大分市内で1人暮らしの25歳の若者をモデルに、コロナ前の2019年の行

生活必需品を積み上げた試算。月150時間労働の時給換算で、男性1725円、女性1761円となりました。東京都北区モデル（19年調査）の1642円（男性）よりも高

調査に参加した男子学生は「コンビニ商品や携帯料金などは東京と差がないのに最賃は大きな格差がある」と発言。女子学生は「最低生計費と照らし合わせると、生活するのに必死になりそう」と不安を述べました。

大分県労連の児玉圭史事務局長は、「大分

で平均賃金は下落し、地元企業は労働者が集まらず仕事がまわらない。生活できる待遇は「急務だ」と強調。全労連の黒澤幸一事務局長は「今年の最賃改定は3%程度では足りない。昨年を挽回する大幅引き上げと、地域間格差是正が必要だ」と訴えました。

動パターンをもとに、

金は格差是正、大幅引き上げを
大分県労連 各団

では用いませ

最低生計費試算調査結果

厚労省 時給792円 生計費1700円